様式Ⅰ－１

登録受付番号

令和　　年　　月　　日

登録申請書

東京都都市整備局長　殿

令和4年５月27日付けで公表されました「東京都縮尺1/2,500地形図更新事業」について、以下の代表企業及び構成員でグループとして応募することを前提に登録します。

なお、代表企業及び構成員は、他のグループ構成員として「東京都縮尺1/2,500地形図更新事業」の応募に参加しないことを誓約します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 表示記号 | 商号又は名称 | 所在地 | 代表者職氏名 | 担当者所属・氏名 | 担当者連絡先 |  |
| 代表企業 |  |  |  |  | ＴＥＬ　　　　　　　　　FAXe-mail | 測量業者履行保証会社 |
| 構成員 |  |  |  |  | ＴＥＬ　　　　　　　　　FAXe-mail | 測量業者履行保証会社 |
| 構成員 |  |  |  |  | ＴＥＬ　　　　　　　　　FAXe-mail | 測量業者履行保証会社 |
| 構成員 |  |  |  |  | ＴＥＬ　　　　　　　　　FAXe-mail | 測量業者履行保証会社 |
| 構成員 |  |  |  |  | ＴＥＬ　　　　　　　　　FAXe-mail | 測量業者履行保証会社 |
| 構成員 |  |  |  |  | ＴＥＬ　　　　　　　　　FAXe-mail | 測量業者履行保証会社 |

* グループ名称は「代表企業の社名＋グループ」とする。
* 測量業者、履行保証会社にあたる企業には○を記入
* 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。
* 郵送での申請の場合、事務局から代表企業あてに登録受付番号を記載した写しを返送する。

様式Ⅰ－２

募集要項等に関する質疑応答参加者の登録

|  |  |
| --- | --- |
| あて先 | S0000178@section.metro.tokyo.jp |
| 件名 | 地形図質疑応答登録申請 |
| 質問概要 | 質疑応答のための登録を希望します。○会社名：○所属：○氏名：○メールアドレス：○電話番号：○登録した企業の場合、登録受付番号： |

* 登録は、１つのメールアドレスに対して、１名とする。
* 件名は「地形図質疑応答登録申請」とする。
* 使用する言語は日本語とする。
* 件名のないもの、必要事項の記載されていないもの、フリーメール等からの登録は無効とする。

様式Ⅰ－３

電子メールによる質問形式

|  |  |
| --- | --- |
| あて先 | S0000178@section.metro.tokyo.jp |
| 件名 | 「地形図質問」（内容）について |
| 質問概要 | ○募集要項等の該当箇所：○質問 |

* 質問は1つのメールについて、1つとする。
* メールアドレスは登録したものを使用する。登録されたメールアドレス以外からの質問は無効とする。
* 件名欄の文頭に「地形図質問」のヘッダをつける。ヘッダの無い質問は受け付けない。
* メールの本文内に、質問に対応する募集要項等の該当箇所（ページ、表題等）を明記する。
* 質問の内容はわかりやすい文章で簡潔に記入すること。

様式Ⅰ－４

登録受付番号

令和　　年　　月　　日

地形図貸出等申請書

東京都都市整備局長　殿

 グループ名称：

 社名　　　 ：

 担当者名　　：

 電話番号 ：

 e-mail　 ：

地形図等の貸出及び閲覧を希望します。貸出希望データ及び希望日を以下に示します。

１．区部・多摩部データ複製物の貸出及びデータ閲覧希望

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 希望するものに○ | データ種類 | 貸出希望図郭の図名（区部・多摩部は、それぞれ1図郭ずつとする。） |
|  | 区部データ複製物貸出 |  |
|  | 多摩部データ複製物貸出 |  |
|  | 区部・多摩部データ閲覧 | － |

２．区部・多摩部データ複製物の貸出希望日（希望する場合に記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 貸出日 | 返却期限 | 希望日 |
| 区部・多摩部貸出希望日 |  | 応募書類等の提出日とする |  |

* 貸出希望日を1日明記すること。
* 貸出、返却は都庁内指定場所で行うものとする。
* 記載事項に誤りのあるものは無効とする。

３．区部・多摩部データ閲覧希望日（希望する場合に記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 閲覧日 | 希望日第１～３希望日(午前又は午後)を明記。 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |

* 閲覧は都庁内指定場所で行うものとする。

様式Ⅰ－５

登録受付番号

東京都都市整備局長　殿

東京都縮尺1／2,500 地形図共同著作物の借用にかかる誓約書

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（以下、「当社」という）は、東京都都市整備局長（以下、「甲」という）から、東京都縮尺1／2,500 地形図の共同著作物（以下、｢地形図データ｣という）を貸与されるにあたり、以下の内容を確認し遵守することを誓約します。

１．当社は、地形図データに関する著作権及びその他の知的財産権は、都と㈱ミッドマップ東京（以下「ＭＭＴ」という）に帰属していることを確認し、これらの権利を阻害する一切の行為を行わない。

２．当社は、本地形図データを甲より貸与する際に、甲に本誓約書を提出する。

３．当社は地形図データを「東京都縮尺1/2500地形図更新事業」への応募以外の目的に使用しない。

４．当社は、地形図データを適切に保管・管理する。

５．当社は、地形図データに関して都とＭＭＴが著作者人格権を有し、かつ未公表である情報を他に開示、公表または配布しない。

６．甲は、当社が本誓約を遵守しているかを監査することができる。その際は、当社は、甲の行う監査に協力する。

７．地形図データの貸与に起因して当社が何らかの損害を被ったとしても、当社は甲に対して、一切損害賠償の請求をしない。

８．地形図データの貸与に起因して当社が甲に何らかの損害を与えた場合、甲は当社に対して損害賠償の請求をすることがある。ただし、当社の責任によらないものは除く。

９．当社は、下記各号の一に該当する事由が生じたときは、甲が何らの通知、催告を要せずに直ちに地形図データの使用を停止され、かつ地形図データを引き上げることに同意する。

（１）本誓約書に違反したとき。

（２）当社が営業の停止、営業譲渡または会社を解散したとき。

10．返却期限には、当社は直ちに甲に著作物を返却する。

11．当社は、取り込んだ著作物のデータの消去及び複製物・加工物等を破棄した証明として、応募書類等または応募辞退届とともに「東京都縮尺1／2,500地形図データ複製物・加工物破棄証明書」を甲に提出する。

12．本書に定めなき事項、または疑義が生じた問題に関しては、甲及び当社は信義誠実の原則に従い、協議の上これを解決する。

年　　月　　日

 （社名）

 （住所）

 （代表者名） 印

様式Ⅰ－６

登録受付番号

令和　　年　　月　　日

東京都縮尺1／2,500地形図データ複製物・加工物破棄証明書

東京都都市整備局長　殿

 グループ名称：

 社名　　　 ：

 担当者名　　：

 電話番号 ：

 e-mail　 ：

東京都都市整備局から貸与された東京都縮尺1／2,500地形図データ等の複製物・加工物等を情報の復元が不可能な形にして破棄し、当社には、データ及びその複製物・加工物が存在しないことを証明します。

|  |  |
| --- | --- |
| 当該破棄を行った者 | （社名）（代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  |
| 破棄内容 | 破棄したものに○ | 東京都縮尺1／2,500地形図の複製物及び加工物区部・多摩部には図名を記載すること。また、加工物等は具体的に記載すること。 |
|  | 区部　（図名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）複製物：加工物： |
|  | 多摩部（図名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）複製物：加工物： |
| 破棄の方法 | 例：CD-ROM破砕、出力図シュレッダー破砕 |

※外部委託による破棄は認めない。

※応募書類等、または応募辞退届提出時に提出すること。

様式Ⅰ－７

登録受付番号

令和　　年　　月

グループ構成員変更届

東京都都市整備局長　殿

「東京都縮尺1/2,500地形図更新事業」に応募することを表明し、登録書を提出しましたが、構成員を変更したいので、グループ構成員変更届を提出します。

変更する構成員とその理由は次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称所在地代表者名 | 印 |
| 変更理由 |  |  |
| 新構成員 | 商号又は名称所在地代表者名 |  | 印 | 測量業者履行保証会社 |
| 旧構成員 | 商号又は名称所在地代表者名 |  | 印 | 測量業者履行保証会社 |

* グループ構成員は原則として、都がやむを得ないと認めた場合以外変更できない。
* 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。
* 一枚の用紙にすべての構成者の捺印を行うことが時間的制約から困難な場合、代表企業および各構成員の必要事項を記入した用紙をコピーして、各構成員が別々に捺印してもよい。ただし、代表企業はすべての用紙に捺印すること。それぞれの用紙に代表企業印がない場合あるいは全構成員印が揃わない場合は失格とする。
* 測量業者、履行保証会社には右枠の該当する項目に○をつける。

様式Ⅰ－８

登録受付番号

令和　　年　　月　　日

応募辞退届

東京都都市整備局長　殿

「東京都縮尺1/2,500地形図更新事業」に係る応募に下記の構成員で応募することを表明し、申請登録書を提出しましたが、応募を辞退いたします。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称所在地代表者名 |  | 印 |
| 構成員 | 商号又は名称所在地代表者名 |  | 印 |
| 構成員 | 商号又は名称所在地代表者名 |  | 印 |
| 構成員 | 商号又は名称所在地代表者名 |  | 印 |
| 構成員 | 商号又は名称所在地代表者名 |  | 印 |
| 構成員 | 商号又は名称所在地代表者名 |  | 印 |

* 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

様式Ⅱ－１

登録受付番号：

東京都都市整備局長　殿

「東京都縮尺 1/2,500地形図更新事業」

資格審査書類

令和＿年＿月＿日

様式Ⅱ－２

登録受付番号：

令和　　年　　月

応募書類等提出届

東京都都市整備局長　殿

グループ名 ：

〔代表企業〕

商号または名称 ：

住所 ：

代表者氏名 ：

「東京都縮尺1/2,500地形図更新事業募集要項」に基づき、提案書を提出します。

〔事務担当者〕

所属 ：

氏名 ：

電話 ：

FAX ：

e-mail ：

以上

様式Ⅱ－３

登録受付番号：

令和　　年　　月　　日

グループ構成員提出書

東京都都市整備局長　殿

「東京都縮尺1/2,500地形図更新事業」に係る応募に下記の構成で応募することを表明します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表企業A | 商号又は名称所在地　　　　　　代表者名　　　　　　 |  | 印 | 測量業者履行保証会社 |
| 構成員B | 商号又は名称所在地　　　　　　代表者名　　　　　　 |  | 印 | 測量業者履行保証会社 |
| 構成員C | 商号又は名称所在地　　　　　　代表者名　　　　　　 |  | 印 | 測量業者履行保証会社 |
| 構成員D | 商号又は名称所在地　　　　　　代表者名　　　　　　 |  | 印 | 測量業者履行保証会社 |
| 構成員E | 商号又は名称所在地　　　　　　代表者名　　　　　　 |  | 印 | 測量業者履行保証会社 |
| 構成員F | 商号又は名称所在地　　　　　　代表者名　　　　　　 |  | 印 | 測量業者履行保証会社 |

* 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。
* 一枚の用紙にすべての構成者の捺印を行うことが時間的制約から困難な場合、代表企業および全構成員の必要事項を記入した用紙をコピーして、各構成員が別々に捺印してもよい。ただし、代表企業はすべての用紙に捺印すること。それぞれの用紙に代表企業印がない場合あるいは全構成員印が揃わない場合は失格とする。
* 測量業者、履行保証会社には右枠の該当する項目に○をつける。
* アルファベットは、提案書中で必要に応じて企業名の代わりとして記載することができる。

様式Ⅱ－４

登録受付番号：

令和　　年　　月　　日

東京都都市整備局長　殿

（協力企業）

商号又は名称

所在地

代表者名

印

《アルファベット：　　　　》

協　力　表　明　書

当社は、「東京都縮尺 1/2,500地形図更新事業」に関し、（グループ名）が計画する提案に大きな関心を持つもので、（グループ名）が本事業を実施することとなった場合に、当該提案における事業が円滑に推進されるよう、下記事項について協力を行う予定です。

記

1.

2.

3.

以上

* アルファベットは、提案書中で必要に応じて企業名の代わりとして記載することができる。

登録受付番号：

 様式Ⅱ－５

令和　　年　　月　　日

委任状

東京都都市整備局長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 印 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

私は、　　　　　　　　　　　を代理人と定め、次の事項を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 件　名 | 「東京都縮尺1/2,500地形図更新事業」の応募に関すること |

代理人

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 印 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

 |

様式Ⅱ－６

登録受付番号：

業　務　実　績　表

商号または名称　　 ：

所在地 ：

代表者名 ：

請負件数合計 ： 件

請負代金合計 ： 円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 発注者 | 業務名 | 測量等対象の規模 | 請負代金の額（税込額）（千円） | 着手年月完了年月 |
| 例 | ○○県○○部 | ○○県1/2,500地形図修正業務 | 撮影面積 2,000k㎡　　　新規DM図化 300k㎡DM修正図化 1,800k㎡　　構造化編集 一式 | 400,000 | 令和４年　 10月令和７年　 3月 |
| １ |  |  |  |  | 令和 年 月令和 年 月 |
| ２ |  |  |  |  | 令和 年 月令和 年 月 |
| ３ |  |  |  |  | 令和 年 月令和 年 月 |
| ４ |  |  |  |  | 令和 年 月令和 年 月 |
| ５ |  |  |  |  | 令和 年 月令和 年 月 |
| ６ |  |  |  |  | 令和 年 月令和 年 月 |
| ７ |  |  |  |  | 令和 年 月令和 年 月 |
| ８ |  |  |  |  | 令和 年 月令和 年 月 |
| ９ |  |  |  |  | 令和 年 月令和 年 月 |
| １０ |  |  |  |  | 令和 年 月令和 年 月 |

＊代表的な業務について20件まで記載することができる。記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

様式Ⅲ―１

登録受付番号：

東京都都市整備局長　殿

「東京都縮尺 1/2,500地形図更新事業」

提案書

令和＿年＿月＿日

様式Ⅲ－２

登録受付番号：

令和　　年　　月　　日

提案書類一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案書類 | 応募者確認欄 | 都確認欄 |
| 市場の把握 | （様式Ⅲ－３） |  |  |
| 本事業スキームの基本的な考え方 | （様式Ⅲ－４） |  |  |
| SPCの事業範囲に関する考え方 | （様式Ⅲ－５） |  |  |
| 成果品等の作成に関する考え方 | （様式Ⅲ－６） |  |  |
| 更新サイクルに関する考え方 | （様式Ⅲ－７） |  |  |
| 都への著作権使用料還元分に関する考え方 | （様式Ⅲ－８） |  |  |
| 成果品の管理運営に対する考え方 | （様式Ⅲ－９） |  |  |
| 著作権保護に対する考え方 | （様式Ⅲ－１０） |  |  |
| 事業費見積書 | （様式Ⅲ－１１） |  |  |
| SPC設立時および事業開始時の資金調達に関する考え方 | （様式Ⅲ－１２） |  |  |
| SPCの長期事業収支の考え方 | （様式Ⅲ－１３） |  |  |
| 予定技術者の業務経歴書 | （様式Ⅲ－１４） |  |  |
| 事業費見積書 | （様式Ⅲ－１５） |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

* 書類があることを確認し、応募者欄に○を記入すること。
* 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加作成すること。
* 指示のある書類については、指定の添付書類等を提出すること。
* 参考資料がある場合は表に付加する。
* 資格審査書類および任意提出物は記載しないこと。
* 様式Ⅲ－３～様式Ⅲ―１３は合計10ページ以内とする（改ページは自由）。

様式Ⅲ－３

|  |
| --- |
| 市場把握登録受付番号： |
| * 本事業に関連すると思われる製品の市場規模（地形図市場、その他本事業に関連すると思われる周辺製品・サービスの市場規模など）の市場性についてわかりやすく説明する。
* 現在、及び将来の市場の見通しについての考えを記載する。
* 本事業でSPCの業務範囲として考えている業界・分野・製品等を踏まえ、できるだけ具体的に記載する。
 |

様式Ⅲ－４

|  |
| --- |
| 本事業スキームの基本的な考え方 |
| * 説明にあたっては、模式図等を利用しわかりやすく説明する。
* 本事業作成地形図、二次的著作物、独自著作物の作成、運営、管理等の役割分担が明確にわかる説明を行う。
* 履行保証の考え方及び履行保証会社の位置付けについて記載する。なお、履行保証の内容として、本事業作成地形図の成果品の作成及び共有著作権の管理運営について、具体的な保証内容を盛り込むこと。
* 協力企業がある場合は、それを含めた提案としてもよい。
* 販路等について具体的な提案があれば記載する。
* その他、スキーム上の提案事項があれば記載する。
 |
| 提案金額（都の負担金額） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

* 様式Ⅲ－３～様式Ⅲ―１３は合計10ページ以内とする（改ページは自由）。

様式Ⅲ－５

|  |
| --- |
| SPCの事業範囲に関する考え方登録受付番号： |
| * SPCの事業範囲について、定款に記載予定の業務内容を想定したうえで、詳細に記述する。
* 共同著作物に関するもの、二次的著作物に関するもの、独自著作物に関するもの等、整理して提案する。また、具体的な商品例等があれば、記述する。
* 募集要項に挙げたSPCの事業範囲として想定される内容との関係を明確に説明する。
 |

様式Ⅲ－６

|  |
| --- |
| 成果品等の作成に関する考え方 |
| * 成果品の作成方法について、基本的な方針を簡潔に記述する。
* 付属文書「業務要求水準書」の内容を踏まえて、本事業作成地形図のうち、共同著作物として提案するものの一覧及び提供内容等を記載する。
* 品質管理の考え方、精度の担保の方法等について、社内検査等、具体的な方法を記述する。
* その他、地図精度、都への二次的著作物・独自著作物の提供等、特記すべき事項があれば記載する。
 |

* 様式Ⅲ－３～様式Ⅲ―１３は合計10ページ以内とする（改ページは自由）。

様式Ⅲ－７

|  |
| --- |
| 更新サイクルに関する考え方登録受付番号： |
| * 公共測量作業規程に基づき行われる地形図の更新について、都への納品の時期及び対象地区について記載する。＊以下のフォームに記載すること。

業　務　実　施　工　程

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業　務　内　容 | 業務実施地区 | 実　施　期　間 |
| 1/2,500デジタルマッピング更新業務 | 23　区　内 | 令和　年　月　～　令和　年　月 |
| 多　摩　部 | 令和　年　月　～　令和　年　月 |
| 構造化データ作成業務 | 23　区　内 | 令和　年　月　～　令和　年　月 |
| 多　摩　部 | 令和　年　月　～　令和　年　月 |

* その他、提案事項があれば記載する。
 |

* 様式Ⅲ－３～様式Ⅲ―１３は合計10ページ以内とする（改ページは自由）。

様式Ⅲ－８

|  |
| --- |
| 都への著作権使用料還元分に関する考え方登録受付番号： |
| * SPCが作成する二次的著作物の、都への著作権使用料還元分に関して、二次的著作物の商品性、市場性等を踏まえ、募集要項「別紙２　都への著作権使用料還元額の設定」を参考に、妥当と考えられる還元割合の設定を行う。
* 提案割合設定の理由を簡単に説明する。
 |

様式Ⅲ－９

|  |
| --- |
| 成果品の管理運営に対する考え方 |
| * 都民等へのサービスの向上を念頭におき、都民等に対して提供する関連商品の種類、想定価格、想定販売量等についてわかりやすく提案する。その際、地形図、二次的著作物、独自著作物の区別は明確にする。
* 都民等への商品提供手段をわかりやすく提案する。（窓口、インターネット利用等）
* 都民等に対するアフターサービス（瑕疵、問い合わせの対応等）をわかりやすく提案する。
* 都内区市町村へのサービスの向上、利用のしやすさなどについて提案事項があれば記載する。
* 基盤地図情報関連作業について記載する。
* その他の仕組み等特記する事項があれば記載する。
 |

* 様式Ⅲ－３～様式Ⅲ―１３は合計10ページ以内とする（改ページは自由）。

様式Ⅲ－１０

|  |
| --- |
| 著作権保護に関する考え方登録受付番号： |
| ・共同著作物に対する著作権保護に関する提案事項を記載する。 |

様式Ⅲ－１１

|  |
| --- |
| 事業費見積書 |
| * 本事業作成地形図の事業見積書を様式Ⅲ－１５にて作成し、合計金額を算出する。

見積金額：　　　　　　　　　　　　　円（うち、消費税及び地方消費税額　　　　　　　　　　　　　円）* 特に応募者の創意工夫等により事業費のコストダウンを提案する場合は、それぞれについて、具体的に項目とコストダウンの理由を記す。その際、様式Ⅲ－１５の該当する個所がわかるように記載すること。
 |

* 様式Ⅲ－３～様式Ⅲ―１３は合計10ページ以内とする（改ページは自由）。

様式Ⅲ－１２

|  |
| --- |
| SPC設立時及び事業開始時の資金調達に関する考え方登録受付番号： |
| * SPC設立時及び事業開始時の資金調達の考え方をわかりやすく説明する。（ただし、H27年度SPCが応募する場合は、「SPC設立時」については記載の必要はない。）
* 可能な範囲で、出資、融資の主体及び概算額を記載する（グループ構成員の場合、様式Ⅱ－３で用いたアルファベットを用いること）。
* 融資がなされる場合、任意提出書の「金融機関等による関心表明書」（様式Ⅳ－４）を添付することが望ましい。
* 事業期間中の短期借入等については、様式Ⅲ－１３にて説明すること。
 |

様式Ⅲ－１３

|  |
| --- |
| SPCの長期事業収支に関する考え方 |
| * 事業期間中のSPCの事業収支について、年度ごとの売上の見込み、二次的著作物作成等に関するコストの考え方、投下資本回収や黒字転換の年度、資金ショートした際の対応等、基本的な考え方をできるだけ市場性等と連動した形で記載する。
* SPCの長期的展望がある場合、事業期間終了後について記載してもよい。
* また、参考としてSPCの簡易事業収支をMS-Excelにて作成、添付すること。形式は自由だが、キャッシュフローを算出すること。算出期間は、SPCが解散するまで或いは10年間のうち、短い方とする。
 |

* 様式Ⅲ－３～様式Ⅲ―１３は合計10ページ以内とする（改ページは自由）。